

令和8年6月18日

東松島市議会議長 石森 晃寿 様

会派名 自民党新清風会
代表者氏名 井出 方明

活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の活動等を実施したので、報告します。

1 活動の項目（該当を○で囲む）

☒ 調査研究費、☐ 研修費、☐ 広報費、☐ 広聴費、☐ 要望・陳情活動費、☐ 会議費

2 活動名称：

自民党新清風会行政視察研修

3 実施期日：

令和8年5月19日（火）～令和6年5月21日（木）

4 活動成果：

・六ヶ所原燃サイクル施設

東松島市が女川原発のUPZ（30km圏内）に位置することから、最先端の「六ヶ所原燃サイクル施設」を視察。化学プラント特有のリスク管理や、県と連動した即時的な情報伝達システム、周辺自治体との相互支援協定の運用実態を調査した。また、環境モニタリングによる科学的データの公開や、徹底した情報公開が地域住民の安心醸成と経済共生に寄与している先進事例を学んだ。この成果を基に、本市の複合災害を想定した広域避難計画のアップデートや近隣自治体との連携強化、市民へのタイムリーな情報発信を提言していく。

・六ヶ所村次世代エネルギーパーク

環境未来都市の深化と防災力強化を目的に「六ヶ所村次世代エネルギーパーク」を視察。再エネ集積やスマートグリッドによる需給調整、大型蓄電池を用いた災害時の自立型電源確保を調査し、本市の課題解決への知見を得た。また、国家石油備蓄基地の災害対策、環境科学技術研究所による科学的環境監視を検証。次世代クリーンエネルギーである核融合（フュージョンエネルギー）研究



所の視察では、最先端拠点が地域雇用や小中学生への環境教育に与える効果を学べた。これらを本市の防災計画や新エネ施策の参考となった。

・VISIT はちのへ

1市7町村の組織統合による、観光振興に地域商社機能を融合させた「稼ぐDMO」の先進事例を調査。行政がインフラや制度設計を担う一方、民間感覚で着地型商品の開発やふるさと納税、物産販売を戦略的に連動させ、会員企業へ利益還元する仕組みを検証した。データ分析に基づく誘客や、インバウンド受入、滞在型観光を促す二次交通網の整備など、本市が抱える「ブルーインパルス」や「松島湾」の資源を活かした広域周遊ルートの構築、道の駅やふるさと納税の活性化に向け、知見を得ることができた。

・協同組合 八食センター

民間運営でありながら年間を通じて高い集客力を誇る「八食センター」の先進事例を調査した。同施設は、購入食材をその場で楽しめる「七厘村」などのコト消費、日常使いを支える子供の遊び場や農園の提供、年間100回超のイベント開催により、観光客と地元客の双方に愛される拠点を構築している。東松島産の牡蠣や海苔を活かした独自の「体験型食スペース」の導入、日常と非日常を融合させたイベント戦略、本市の観光、道の駅等の魅力向上のための知見を得た。

視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和7年7月19日（火）13：00～16：00
場所 六ヶ所原燃サイクル施設
視察テーマ 原子燃料サイクル施設の運用状況、安全対策、および
地域社会との共生に関する調査
説明員 日本原燃株式会社 地域交流部
地域交流グループ 渡辺 剛史 チームリーダー
〃 川村 息吹 氏

視察概要

①六ヶ所村について

六ヶ所村の人口は、9,489人（2026年5月1日現在）、財政力指数は1.61～1.62（近年の実績値）、固定資産税収入は約73億～74億であり、その内大半が原子力・エネルギー関連施設、研究機関によるものである。日本原燃の社員数は約3,000人で協力会社は約6,000人であり、日本原燃の社員の1000人程度が六ヶ所村の住民であるが、その他は周辺市町村から通勤している。村の就業人口や経済活動の大部分が直接的・間接的に原子燃料サイクル施設に依存・連携している実態が分かる。

②UPZ・防災および安全対策の視点

六ヶ所再処理施設は、発電を行う原子炉とは異なり、「ウランやプルトニウムを取り出す化学工場」としての側面を持つ。そのため、リスク管理においては「臨界防止」や「放射性物質の閉じ込め」が極めて厳格に運用されていた。女川原発と同様、30km圏内（UPZ）の安全確保が重要となるが、気体・液体状の放射性物質への対策、および海洋や大気への緻密な環境モニタリング体制が敷かれており、

宮城沿岸部を擁する本市にとっても、広域的な環境監視のあり方として非常に参考となる取り組みであった。また、竜巻暴風、飛来物の施設保護と強化のため、施設の補強強化やトラブル発生時の情報公開マニュアルや、住民の安心感を醸成するためのオープンな情報発信、広報活動の先進事例を確認できた。

③ 核燃料サイクルと廃棄物管理の現状

日本のエネルギー政策の根幹である「核燃料サイクル」において、使用済燃料から再利用可能な資源を回収するプロセスの重要性を再認識した。一方で、避けて通れない課題である高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の貯蔵管理については、徹底した冷却・遮蔽管理が行われているものの、最終処分場の選定に向けた国の動向を注視しつつ、地方自治体としてもエネルギーの便益と負担のあり方について深い理解を持つ必要性があると感じられた。

所感

- ・六ヶ所村および周辺地域における関連産業の集積、雇用の創出、そして電源三法交付金や固定資産税が地域経済・インフラ整備に寄与している。
- ・企業と行政、住民が一体となった安全監視体制（安全協定の運用など）が機能して初めて地域共生が成り立つという点は、今後の本市の産業・エネルギー施策の参考となる。
- ・原子燃料サイクル施設における厳格な安全管理と、地域社会との共生のリアルな実態を学ぶことができた。女川原発の安全対策や広域避難計画のブラッシュアップにおいて、「広域避難時の確実な情報伝達」や「近隣自治体との災害時相互支援協定の運用実態」の知見は活用できるものである。

- ・ 海洋環境の監視体制については、水産業を基幹産業の一つとする本市にとって極めて重要な関心事であり、施設側が実施している徹底したデータ公開と風評被害対策へのアプローチは必要である。
- ・ 日本原燃では大学や高校との共同研究、教育も連携して行われており、働く場所として知ってもらえる場を作ることで地元採用につなげていた。
- ・ 本市の持続可能な防災・地域安心社会の構築をさらに重視し重点的に取り組む必要がある。



視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和7年7月20日（火）9：30～15：30
場所 次世代エネルギーパーク（青森県六ヶ所村）
視察テーマ 最新技術の社会実装事例やエネルギー供給の多角化による地域経済活性化、地域社会との共生に関する調査。
視察先 （1）独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
むつ小川原石油備蓄株式会社
（2）公益財団法人 環境科学技術研究所
（3）国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構六ヶ所フュージョンエネルギー研究所

視察概要

（1）むつ小川原国家石油備蓄基地

国内最大級の地上タンク式石油備蓄基地を視察。東日本大震災を経験した本市において、有事の際のエネルギー供給維持は市民生活を守る最優先事項である。同基地では、巨大な原油タンクに対する厳格な地震・津波対策、および徹底した保守管理体制（スロッシング対策や防油堤の強化など）が敷かれており、国家的な備蓄供給体制の強靱性を確認した。本市の地域防災計画におけるエネルギー供給網の維持・強化の視点を再考する上で、極めて重要な知見を得た。

（2）公益財団法人 環境科学技術研究所

女川原発のUPZを抱える本市として、低線量放射線が生物や環境に与える影響についての最新の科学的知見を調査した。同研究所では、長期的な低線量放射線照射による生物への影響をマウス等を用いて緻密にデータ化しており、「科学的根

拠に基づく環境モニタリング」の重要性を学んだ。農業水産業を基幹産業とする本市において、風評被害対策や市民の安心・安全を確保するための、正確かつ透明性の高い情報発信の在り方について知見を深めることができた。

(3) 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

六ヶ所フュージョンエネルギー研究所

「地上に太陽を作る」と言われる次世代の国際的なクリーンエネルギープロジェクト、核融合発電（ITER 計画）の最前線を視察。長期的なエネルギー政策のパラダイムシフトを体感することができた。

所感

・「六ヶ所村次世代エネルギーパーク」の視察を通じて、国家備蓄、再生可能エネルギーのスマート化、最先端の核融合研究、そしてそれらを結びつける環境教育にいたるまで、地域共生のリアルな姿を学ぶことができた。

・世界トップレベルの研究拠点が立地することで、高度な技術者・研究者の定住、地元雇用の創出が生まれている。

・本市がこれまで推進してきた「環境未来都市」のさらなる深化という観点において、多様な再生可能エネルギーの集積とスマートグリッドによる需給調整、そして大型蓄電池を活用した災害時の自立型電源確保への取り組みは、今後の東松島市のエネルギー政策における技術的、財政的課題を解決するための先行指標であり。次世代技術の導入・維持コスト低減策についての視点を持つことは重要である。

・環境科学技術研究所で学んだ科学的データに基づく情報発信アプローチは、本市の風評被害防止や市民の安心醸成のために不可欠なものであり、エネルギーパークが実践する小中学生への質の高い環境教育プログラムは地域の小中学生に対する環境教育や普及啓発が組織的に行われており、エネルギーへの理解深化と同時に「理科離

れ対策」や「郷土への誇り（キャリア教育）」に多大な成果を上げている点は、本市の教育振興・次世代育成に参考になる。

・「エネルギーパーク」として地域の防災力向上、新エネルギーの地産地消、産業・雇用の創出、次世代教育へと多角的に結びつけている先進事例は、本市の持続可能で安心なまちづくり（環境未来都市のアップデート）に向けての取り組みが必要である。



視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和8年6月21日（木）9：00～10：30
場所 一般社団法人 VISIT はちのへ
視察テーマ 広域連携による観光推進・地域商社機能の先進事例、
および官民連携による地域ブランド化に関する調査
担当説明員 一般社団法人 VISIT はちのへ
専務理事 阿部 寿一 氏
観光振興課 観光推進課 木下 里美 氏

視察概要

（１）VISIT はちのへ概要

八戸圏域8市町村の自治体等で構成される、八戸広域観光推進協議会で圏域自治体や観光協会、観光事業者などの参画のもと「はちのへエリア広域観光戦略」を策定、八戸観光コンベンション、八戸広域観光推進協議会、八戸地域地場産業センター、八戸市物産協会、八戸市(観光業務の一部)の5団体が統合、VISIT はちのへ（DMO）が設立された。

【設立のねらい】

- ① 観光誘客と物産振興の融合による相乗効果
- ② 重複業務削減による業務効率化
- ③ 物産振興事業による地域の「稼ぐ力」の醸成
- ④ 専門人材採用と人材育成による持続可能な組織作り

八戸圏域8市町村概要

市町村名	人 口 (令和8年5月1日現在)	主な基幹産業他
八戸市	約 213,300 人	工業（製紙・パルプ、非鉄金属、化学、鉄鋼、造船、火力発電所）、水産業、商業
おいらせ町	約 24,000 人	農業（根菜類） 八戸市のベットタウン
田子町	約 4,700 人	農業（にんにく）
三戸町	約 8,500 人	農業（リンゴ・にんにく）、畜産業
南部町	約 16,000 人	農業（サクランボ・洋ナシ・モモ）
階上町	約 13,000 人	水産業（ウニ・アワビ）、農業（そば）
五戸町	約 15,000 人	農業（リンゴ・野菜）畜産業（馬肉・倉石牛）
新郷村	約 2,100 人	酪農畜産業（飲むヨーグルト）、観光（キリストの墓）

（2）VISIT はちのへの事業

- ① SDGs の達成に向けてはちのへエリアを持続的な地域とするため、【交流人口の拡大】【地場産品の振興】を行う、地域マーケティングとマネジメントを行う DMO としての事業
- ② DMO としての事業実施を可能とするための、経営基盤の確立を目的とした事業（展示・即売事業・貸館・宿泊事業・駐車場事業）

(3) 民間 DMO の「稼ぐ観光」

VISIT はちのへの理事長、役員、評議員は民間企業役員等の多くで構成されており、民間感覚をフルに活かし、「着地型観光商品の開発」「プロモーション」「特産品のブランド化・物産販売」といった実務・収益事業を担うという責任が明確であった。特に、観光消費額の向上をふるさと納税の返礼品開発や、物産拠点と戦略的に連動させる仕組みは秀逸であり、得られた利益を会員企業（地元事業者）へしっかりと還元することで、民間事業者の参画意欲（会員満足度）を高め、持続可能な組織運営を実現していた。

圏域市町村の行政、商工、観光関連団体と地域課題・観光・物産資源の掘り起こし等のため意見交換を行い、情報発信や販売拡大、観光客の来訪につなげていた。

また、「食のまち八戸」として観光コンテンツ「朝市」に加え、「八戸ブイヤーベース」という食文化を生み出し、地域の食文化と創造性をたたえる「美食都市アワード2026」を受賞している。

所感

- ・今回の視察を通じて、ただ観光客を「呼び込む」だけでなく、地域商社として「稼ぎ、地域経済を循環させる」という DMO のあり方を確認できた。

- ・1市7町村の広域圏で「プラットフォーム」を一元化することにより、意思決定の迅速化と効率的な予算執行を実現していた。

- ・本市には「ブルーインパルス」や「松島湾・奥松島」という全国に誇る強力な観光資源があるが、周辺自治体との広域な周遊ルートに落とし込み、データに基づいて戦略的にプロモーションしていく視点が不可欠である。特に、観光資源に頼るだけではない「着地型

観光商品（体験型コンテンツ）」の開発において、行政と民間がどう役割を分担すべきか、VISIT はちのへの官民連携モデルは参考になる。

・本市が現在力を入れている「ふるさと納税の戦略的運用」や「道の駅を核とした地域経済の活性化」において、DMO(地域商社機能)が物産販売や地場産品のブランド化支援とダイレクトに連動し、地元事業者に利益を還元している仕組みは必要と感じた。

視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和8年5月21日（木） 11:00～12:00
場所 協同組合 八食センター （青森県八戸市）
視察テーマ 民間主導の市場に学ぶ、食を核とした体験型観光（コト消費）と地場産品流通による地域活性化策の調査
説明者 協働組合 八食センター
事務局 販売促進部 課長 高田 浩平 氏

視察概要

（１）八食センター概要

八食センターは昭和55年（1980年）に開設された地域内鮮魚店を中心に青果・精肉・お菓子・一般商品など販売する対面販売型の食品小売市場。現在は飲食店もある。

年間客集：280万人（令和7年度） 売上高：57億円

店舗数：71店舗 敷地面積：82,382㎡ 駐車場：1,500台

延床面積：17,663㎡（市場棟14,860㎡、飲食棟2,803㎡）

延床面積： 4,275㎡（市場棟 3,297㎡、飲食棟 978㎡）

（２）八食センターの特徴

八食センターは、民間主導の協同組合形態でありながら、地域最大の観光・流通拠点として機能している。時代や顧客ニーズの変化に合わせた先進的な取り組みを柔軟に展開していた。

- コト消費の導入： 購入した食材をその場で焼いて食べられる「七厘村」は、滞在時間の延長だけでなく、「選ぶ・買う・調理する・食べる」という一連のエンターテインメントを提供している。

- 地域密着と世代間交流：ちびっこ達の遊びの場室内遊具空間「くりやランド」の整備や、休耕田を活用した「八食農園」の提供。
- 人材育成とファンづくり：地元料理店主を講師に招く一般客向け「八食料理道場」の開講。
- 交通利便性：八戸駅からの二次交通（150円バス等）の整備や、周辺観光地との回遊性を意識したプロモーションが緻密に設計されている。
- イベント開催：「八食サマーフリーライブ（夏フェス）」をはじめ、年間100回を超えるイベントを開催し、地域全体への誘客を牽引。

これらの取り組みは、食のテーマパーク八食センターとして「八食＝楽しい場所」というブランディングに直結している。また、各テナントが独自の仕入れと価格設定で競い合うことで、市場全体の「鮮度と活気」というブランドが維持されていた。

所感

- ・ 民間運営でありながら地域の観光・流通拠点となっている「協同組合八食センター」を視察し、本市が目指すべき産業振興と観光戦略の知見を得ることができた。「民間活力を活かした賑わい創出のノウハウ」と「地域密着の視点」が必要である。
- ・ 同施設は「観光客向けの非日常」と「地元住民向けの日常」を高次元で融合させている点である。一般的には観光客特化型に傾きがちであるが、八食センターでは、子どもたちが全天候で遊べる室内空間「くりやランド」や、地元の料理店主を講師に招く「八食料理道場」、さらには休耕田を利用した「八食農園」の提供など、地域住民が『自分たちの場所』として愛着を持てる仕組みが組み込まれていた。
- ・ 年間100回を超えるイベントや夏フェスの開催は、単なる集客施策を越えて、地域全体の活力とシビックプライド（郷土への誇り）

を醸成にも寄与していると感じた。このような「地域に愛される基盤」があるからこそ、市場全体の活気が維持され、その結果として観光客を惹きつける最大の魅力（＝活気）に繋がり好循環のとなっている。

・本市においては、現在、道の駅等の魅力向上が課題である。東松島市には、牡蠣やノリなどの海産物、農産物、それらの加工品、商品があるが、これらを単に並べて販売するだけの「モノ消費」では、松島・奥松島エリアを訪れる観光客を市内に「寄り道」させ、滞在時間を延ばすことは容易ではない。八食センターの「七厘村」に代表されるように、「その場で選び、その場で味わう」という能動的な体験（コト消費）の場をいかにデザインできるか。そして、生産者の顔が見える対面販売や、SNS を駆使したブランド化を通じて、生産者や若手起業家が「この場所で挑戦したい」と思える環境を整備する必要がある。

